

独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案要綱

第一 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴い、次の関係法律の規定の整備等を行うものとする。  
(第一条から第四百四十一条まで関係)

一 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成十八年法律第四十七号)

二 国立公文書館法(平成十一年法律第七十九号)

三 内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)

四 独立行政法人国民生活センター法(平成十四年法律第二百二十三号)

五 独立行政法人北方領土問題対策協会法(平成十四年法律第三百三十二号)

六 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法(平成十七年法律第二十六号)

七 地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)

八 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律(昭和六十三年法律第六十六号)

九 総務省設置法(平成十一年法律第九十一号)

十 独立行政法人情報通信研究機構法(平成十一年法律第六十二号)

- 十一 独立行政法人統計センター法（平成十一年法律第二百十九号）
- 十二 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成十七年法律第一百一号）
- 十三 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律（平成十八年法律第一百九号）
- 十四 総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）
- 十五 独立行政法人国際協力機構法（平成十四年法律第三百三十六号）
- 十六 独立行政法人国際交流基金法（平成十四年法律第三百三十七号）
- 十七 印紙税法（昭和四十二年法律第二十三号）
- 十八 財務省設置法（平成十一年法律第九十五号）
- 十九 独立行政法人酒類総合研究所法（平成十一年法律第六十四号）
- 二十 独立行政法人造幣局法（平成十四年法律第四十号）
- 二十一 独立行政法人国立印刷局法（平成十四年法律第四十一号）
- 二十二 独立行政法人日本万国博覧会記念機構法（平成十四年法律第二百二十五号）

- 二十三 特別会計に関する法律（平成十九年法律第二十三号）
- 二十四 日本私立学校振興・共済事業団法（平成九年法律第四十八号）
- 二十五 文部科学省設置法（平成十一年法律第九十六号）
- 二十六 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法（平成十一年法律第六十五号）
- 二十七 独立行政法人大学入試センター法（平成十一年法律第六十六号）
- 二十八 独立行政法人国立青少年教育振興機構法（平成十一年法律第六十七号）
- 二十九 独立行政法人国立女性教育会館法（平成十一年法律第六十八号）
- 三十 独立行政法人国立国語研究所法（平成十一年法律第七十一号）
- 三十一 独立行政法人国立科学博物館法（平成十一年法律第七十二号）
- 三十二 独立行政法人物質・材料研究機構法（平成十一年法律第七十三号）
- 三十三 独立行政法人防災科学技術研究所法（平成十一年法律第七十四号）
- 三十四 独立行政法人放射線医学総合研究所法（平成十一年法律第七十六号）
- 三十五 独立行政法人国立美術館法（平成十一年法律第七十七号）

- 三十六 独立行政法人国立文化財機構法（平成十一年法律第七十八号）
- 三十七 独立行政法人教員研修センター法（平成十二年法律第八十八号）
- 三十八 独立行政法人科学技術振興機構法（平成十四年法律第一百五十八号）
- 三十九 独立行政法人日本學術振興会法（平成十四年法律第一百五十九号）
- 四十 独立行政法人理化学研究所法（平成十四年法律第六十号）
- 四十一 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（平成十四年法律第六十一号）
- 四十二 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（平成十四年法律第六十二号）
- 四十三 独立行政法人日本芸術文化振興会法（平成十四年法律第六十三号）
- 四十四 独立行政法人日本学生支援機構法（平成十五年法律第九十四号）
- 四十五 独立行政法人海洋研究開発機構法（平成十五年法律第九十五号）
- 四十六 国立大学法人法（平成十五年法律第一百十二号）
- 四十七 独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成十五年法律第一百十三号）
- 四十八 独立行政法人大学評価・学位授与機構法（平成十五年法律第一百十四号）

- 四十九 独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成十五年法律第百十五号）
- 五十 独立行政法人メディア教育開発センター法（平成十五年法律第百十六号）
- 五十一 独立行政法人日本原子力研究開発機構法（平成十六年法律第百五十五号）
- 五十二 国立大学法人法の一部を改正する法律（平成十七年法律第四十九号）
- 五十三 独立行政法人国立博物館法の一部を改正する法律（平成十九年法律第七号）
- 五十四 国立大学法人法の一部を改正する法律（平成十九年法律第八十九号）
- 五十五 中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）
- 五十六 勤労者財産形成促進法（昭和四十六年法律九十二号）
- 五十七 厚生労働省設置法（平成十一年法律第九十七号）
- 五十八 独立行政法人国立健康・栄養研究所法（平成十一年法律第百八十号）
- 五十九 独立行政法人労働安全衛生総合研究所法（平成十一年法律第百八十一号）
- 六十 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法（平成十四年法律第百六十五号）
- 六十一 独立行政法人福祉医療機構法（平成十四年法律第百六十六号）

- 六十二 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成十四年法律第百六十七号）
- 六十三 独立行政法人労働政策研究・研修機構法（平成十四年法律第百六十九号）
- 六十四 独立行政法人雇用・能力開発機構法（平成十四年法律第百七十号）
- 六十五 独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成十四年法律第百七十一号）
- 六十六 独立行政法人国立病院機構法（平成十四年法律第百九十一号）
- 六十七 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成十四年法律第百九十二号）
- 六十八 年金積立金管理運用独立行政法人法（平成十六年法律第百五号）
- 六十九 独立行政法人医薬基盤研究所法（平成十六年法律第百三十五号）
- 七十 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法（平成十七年法律第七十一号）
- 七十一 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成二十年法律第 号）
- 七十二 漁業災害補償法（昭和三十九年法律第百五十八号）
- 七十三 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法（昭和四十年法律第百十二号）
- 七十四 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和五十四年法律第五

十一号)

七十五 農林水産省設置法（平成十一年法律第九十八号）

七十六 独立行政法人農林水産消費安全技術センター法（平成十一年法律第八十三号）

七十七 独立行政法人種苗管理センター法（平成十一年法律第八十四号）

七十八 独立行政法人家畜改良センター法（平成十一年法律第八十五号）

七十九 独立行政法人水産大学校法（平成十一年法律第九十一号）

八十 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成十一年法律第九十二号）

八十一 独立行政法人農業生物資源研究所法（平成十一年法律第九十三号）

八十二 独立行政法人農業環境技術研究所法（平成十一年法律第九十四号）

八十三 独立行政法人国際農林水産業研究センター法（平成十一年法律第九十七号）

八十四 独立行政法人森林総合研究所法（平成十一年法律第九十八号）

八十五 独立行政法人水産総合研究センター法（平成十一年法律第九十九号）

八十六 独立行政法人農畜産業振興機構法（平成十四年法律第二百二十六号）

八十七 独立行政法人農業者年金基金法（平成十四年法律第二百二十七号）

八十八 独立行政法人農林漁業信用基金法（平成十四年法律第二百二十八号）

八十九 独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成十八年法律第二十六号）

九十 独立行政法人に係る改革を推進するための独立行政法人農林水産消費技術センター法及び独立行政法人森林総合研究所法の一部を改正する法律（平成十九年法律第八号）

九十一 独立行政法人緑資源機構法を廃止する法律（平成二十年法律八号）

九十二 貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）

九十三 情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）

九十四 エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法（平成五年法律第十八号）

九十五 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律（平成十年法律第五十二号）



- 九十六 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成十一年法律第十八号）
- 九十七 経済産業省設置法（平成十一年法律第九十九号）
- 九十八 独立行政法人経済産業研究所法（平成十一年法律第二百号）
- 九十九 独立行政法人工業所有権情報・研修館法（平成十一年法律第二百一号）
- 百 独立行政法人産業技術総合研究所法（平成十一年法律第二百三号）
- 百一 独立行政法人製品評価技術基盤機構法（平成十一年法律第二百四号）
- 百二 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法（平成十四年法律第九十四号）
- 百三 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法（平成十四年法律第四百十五号）
- 百四 独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第四百十七号）
- 百五 独立行政法人日本貿易振興機構法（平成十四年法律第七十二号）
- 百六 独立行政法人原子力安全基盤機構法（平成十四年法律第七十九号）
- 百七 中小企業金融公庫法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法の一部を改正する法律（平成十六年

法律第三十五号）

- 百八 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和三十三年法律第三十四号）
- 百九 公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和四十二年法律第一百十号）
- 百十 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第三百三十六号）
- 百十一 日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成十年法律第三百三十六号）
- 百十二 国土交通省設置法（平成十一年法律第一百号）
- 百十三 独立行政法人土木研究所法（平成十一年法律第二百五号）
- 百十四 独立行政法人建築研究所法（平成十一年法律第二百六号）
- 百十五 独立行政法人交通安全環境研究所法（平成十一年法律第二百七号）
- 百十六 独立行政法人海上技術安全研究所法（平成十一年法律第二百八号）
- 百十七 独立行政法人港湾空港技術研究所法（平成十一年法律第二百九号）
- 百十八 独立行政法人電子航法研究所法（平成十一年法律第二百十号）
- 百十九 独立行政法人航海訓練所法（平成十一年法律第二百十三号）

- 百二十 独立行政法人海技教育機構法（平成十一年法律第二百十四号）
- 百二十一 独立行政法人航空大学校法（平成十一年法律第二百十五号）
- 百二十二 自動車検査独立行政法人法（平成十一年法律第二百十八号）
- 百二十三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成十四年法律第八十号）
- 百二十四 独立行政法人国際観光振興機構法（平成十四年法律第八十一号）
- 百二十五 独立行政法人水資源機構法（平成十四年法律第八十二号）
- 百二十六 独立行政法人自動車事故対策機構法（平成十四年法律第八十三号）
- 百二十七 独立行政法人都市再生機構法（平成十五年法律第百号）
- 百二十八 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成十六年法律第百号）
- 百二十九 独立行政法人住宅金融支援機構法（平成十七年法律第八十二号）
- 百三十 独立行政法人気象研究所法（平成二十年法律第 号）
- 百三十一 環境省設置法（平成十一年法律第百一号）
- 百三十二 独立行政法人国立環境研究所法（平成十一年法律第二百十六号）

百三十三 独立行政法人環境再生保全機構法（平成十五年法律第四十三号）

百三十四 防衛省設置法（昭和二十九年法律第六十四号）

百三十五 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平成十一年法律第二百十七号）

第二 本法は、一部を除き、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行の日から施行するものとする

ほか、本法の施行に関し必要な経過措置等を定めるものとする。

（附則第一条から第十四条まで関係）